

コラム 消費税と社会保障財源

「逃げず、逃げ込まず」

振り返ると安部晋三内閣は、1年間という短い期間であったが、その初めから、最後まで、消費税がつきまわってほしいという意図であろう。その所信表明演説（2006年9月）は、「美しい国」、「再チャレンジ支援」、「成長なくして財政再建なし」、「筋肉質の政府」を謳い、「改革を徹底して実施した上で、それでも対応しきれない社会保障や少子化などに伴う負担増に対しては、安定的な財源を確保するため、抜本的・一体的な税制改革を推進し、将来世代への負担の先送りを行わないようにします。消費税については、「逃げず、逃げ込まず」という姿勢で対応してまいります」と締めくくっている。そして、その翌年7月の参議院選挙を前に、民主党とは一線を画すとして、首相自身の「上げないなんて一言も言っていない」発言が飛び出すまで、逃げないはずの消費税に最後まで踏む込むことなく、その内閣は幕を閉じた。

高齢化社会のなかで、今後増大する社会保障負担を、後代世代に押し付け続けることは不可能である。また、足元では、基礎年金の国庫負担を3分の1から、2分の1に引上げることが決まっている。社会保障財源については、もう、待ったは許されない状況となっている。

政府税調と自民党税調の答申

安倍内閣退陣によって、2007年秋をめどになされるはずの税制の抜本改革は先送

りされたが、高齢化社会における消費税のあり方について、政府税調および自民党税調でこれまでより、踏み込んだ議論がなされている。政府税調の「抜本的な税制改革に向けた基本的考え方」（2007年11月）では、社会保障財源としてふさわしい税とは、①一定規模の財政需要を賄えるものであること、②現世代の国民が広く公平に負担を分かち合い、世代間の不公平の是正に資するものであることとされ、こうした条件にかなう税が、消費税であるとしている。また、消費税の負担が所得に対して逆進的であるという点に関しては、社会保障の安定的な財源となることから、所得再分配上も意義を持つこと、また、生涯にわたって負担をする視点から、消費への課税は、一般に若い時と高齢になった時では大きく異なる所得に累進的にかかる税よりも、「むしろ負担の公平に資するとの見方もある」としている。

このように、高齢化社会で増大する社会保障の税財源としては、消費税によるべきだという主張がなされている。自民党税調では（税制改正大綱、2007年12月）、消費税の目的税化について触れ、「新たな国民負担はすべて国民に還元するとの原則に立って、経済動向等に左右されにくい消費税をこれらの費用を賄う主要な財源として位置付けた上で、社会保障財源を充実することを検討する」としている。

衆参両議院のねじれ国会のなかで、消費税という言葉さえなかなか発しにくい政治

状況となっている。一方、景気のかげりを受けて、財政再建の入り口である、政府の公約している2010年代初頭における国と地方を合わせた基礎的財政収支の均衡さ

え危ぶまれ始めている。こうしたなかで、国民に真摯に、社会保障をめぐる困難な財政状況とそこから脱出する道を訴えかけていくことが求められている。

年にはそれを支えるための人材確保法が制定された。これらの施策は、深刻化する高齢者介護への対応策だったが、高齢者施策を重視する政策への方向づけは、97年に法案が成立し、わが国で5番目の社会保険として2000年4月からスタートした介護保険制度につながっていった。

このほか、2000年には社会福祉基礎構造改革の一環として、従来の「措置」にもとづく福祉制度を、契約による利用者本位の仕組みに改める制度改正が行われた。また、少子化対策としては、94年に政府において「エンゼルプラン」が策定され、逐次、施策の拡充が図られている。

しかし、2001年以降はいわゆるバブル崩壊後の長引く不況と予想を超える少子化の進展から、経済、金融、財政などの改革とともに、社会保障を持続可能なものとするための構造的な改革が広く論議されるようになった。これは、出生率の急速な低下により労働力人口だけでなく総人口自体が減少し、高齢化が加速していくなかで、社会保障給付費の約7割が高齢者を対象とするものとなっていることから、少子高齢化による社会保障費用の増加が国民や企業の負担を高め、社会経済に悪影響を及ぼすことが危惧されるからである。

しかし、現実をよくみると、こうした掛け声とはやや異なった様相がみえてくる。経済はここ数年、景況感が改善し、企業収益もこれまでになく高まっているなど、上

向きの傾向がはっきりしてきた。5%を超えていた失業率も、4%台半ばまで低下している。株価は05年に急速に上昇した。

反面、企業における人員や給与の削減、成果主義に代表される人事管理の強化などにより、労働者は厳しい競争にさらされている。失業率は改善したが、非正規雇用が増え、フリーターやニートが問題となっている。企業の側も、業績では明暗が分かれており、社会全体の格差が拡大しているとの指摘も多い。

社会保障の最も重要な基盤は雇用である。その雇用が、改革路線のなかで傷みはじめているとすれば、重大な問題である。また、社会保障は老齢、疾病、介護、失業などの社会的なリスクに対して給付を行い、生活を保障することを目的としている。高齢社会、競争社会では、こうしたリスクに十分に対応できない人々が増えるであろうから、社会保障は強化する必要がある。

各種の世論調査によれば、国民の間では社会保障の維持ないしは強化を求める意見が多い。たとえば、内閣府が05年に行った世論調査では、「税や保険料の負担が増えても社会保障の水準を維持・充実すべき」と回答した人が66%に達し、「負担を増やさないと現在の水準が下がってもやむを得ない」とする人の22%を大きく上回っている。

しかし、05年の介護保険制度改正や06年の医療制度改正では、利用者・患者負担